



平成29年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成29年4月28日

上場会社名 日本エス・エイチ・エル株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4327 URL <http://www.shl.co.jp/>
 代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）奈良 学
 問合せ先責任者（役職名）常務取締役（氏名）中村 直浩（TEL）03（5385）8781
 四半期報告書提出予定日 平成29年5月15日 配当支払開始予定日 平成29年6月1日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有（証券アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成29年9月期第2四半期の業績（平成28年10月1日～平成29年3月31日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年9月期第2四半期	1,175	14.6	546	30.6	546	30.1	377	35.5
28年9月期第2四半期	1,025	22.2	418	55.7	419	48.8	278	55.9
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年9月期第2四半期	123.90		123.35					
28年9月期第2四半期	91.89		91.40					

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年9月期第2四半期	4,538	3,977	87.5
28年9月期	4,398	3,789	86.1

（参考）自己資本 29年9月期第2四半期 3,973百万円 28年9月期 3,785百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年9月期	—	49.00	—	61.00	110.00
29年9月期	—	55.00			
29年9月期（予想）			—	55.00	110.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年9月期の業績予想（平成28年10月1日～平成29年9月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,520	4.1	1,034	1.6	1,032	1.1	701	5.2	230.61

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

1株当たり当期純利益につきましては、現在自己株式取得期間中であることから通期の期中平均株式数の算定が困難であるため、第2四半期累計期間の期中平均株式数（3,043,566株）を基に修正しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年9月期2Q	3,046,979株	28年9月期	3,040,979株
② 期末自己株式数	29年9月期2Q	97株	28年9月期	33株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年9月期2Q	3,043,566株	28年9月期2Q	3,028,535株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当四半期決算短信に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する主旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
2. 当社のサービスは、新規学卒者の採用選考に利用される頻度が高いため、売上に季節変動が生じます。そのため、当社では年次での業績管理を実施しております。なお、四半期会計期間ごとの売上高につきましては、添付資料2ページ「<参考2：四半期会計期間別の売上高>」をご参照ください。
3. 当社は、平成29年5月9日に証券アナリスト・機関投資家向けの決算説明会を開催する予定であります。当該説明会で配付した資料等につきましては、速やかに当社ウェブサイトに掲載いたしますので、当該ウェブサイトのIR情報をご参照ください。

http://www2.shl.ne.jp/ir/for_analyst.asp

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
(3) 追加情報	5
3. 四半期財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期貸借対照表	6
(2) 四半期損益計算書	8
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報)	10
(重要な後発事象)	10
4. 補足情報	11
(経営上の重要な契約等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間（平成28年10月1日から平成29年3月31日まで）における売上高は1,175百万円（前年同期比14.6%増）となり、前年同期比149百万円の増収となりました。サービス形態別には、プロダクト売上高566百万円（前年同期比18.2%増）、コンサルティング売上高571百万円（前年同期比8.6%増）、トレーニング売上高37百万円（前年同期比83.7%増）であります。

すべてのサービス形態におきまして増収を確保できましたのは、業界団体等の自主規制（※）が前年のまま据え置きとなり、また、来春の新規学卒者の求人倍率が6年連続上昇した等の報道がされるなど、好業績を反映した企業の積極的な雇用姿勢が依然として継続しており、そのような環境の下、当社における顧客ニーズに沿った営業展開が効果的であったと考えております。

当第2四半期累計期間の営業利益は546百万円（前年同期比30.6%増）となりました。売上原価は138百万円（前年同期比8.6%増）となり前年同期比で10百万円増加し、販売費及び一般管理費が490百万円（前年同期比2.3%増）となり前年同期比で10百万円増加しましたが、増収により営業利益は前年同期比で127百万円の増益となりました。売上原価の増加につきましては、受注増による外注費並びに製造経費及び製品マスター償却費の増加が主な要因であり、販売費及び一般管理費の増加につきましては、販売促進関連費用は減少した一方、租税公課、役員報酬や給与手当等の人件費、支払家賃の増加が主な要因であります。

当第2四半期累計期間の経常利益は546百万円（前年同期比30.1%増）となりました。営業外費用は前年同期と同様に少額となり、営業外収益は前年同期比で1百万円減少しましたが、営業利益が増益であったことから、経常利益は前年同期比で126百万円の増益となりました。

当第2四半期累計期間の税引前四半期純利益は550百万円（前年同期比30.9%増）となりました。特別利益として投資有価証券売却益3百万円を計上したことにより、税引前四半期純利益は前年同期比で129百万円の増益となりました。

当第2四半期累計期間の四半期純利益は377百万円（前年同期比35.5%増）となりました。税引前四半期純利益の増益に加えて法人税率等の引き下げ等により、四半期純利益は前年同期比で98百万円の増益となりました。

（※）業界団体等による自主規制で、学生の学事日程に配慮し、一定時期まで新規学卒者の採用広報や採用選考を開始しないように申し合わせたものであります。平成29年度以降入社の新規学卒者等に対する採用選考活動に関して、経団連の「採用選考に関する指針」では、広報活動は卒業・修了年度に入る直前の3月1日以降、選考活動は卒業・修了年度の6月1日以降とするように定められております。

＜参考1：サービス形態別の売上高内訳＞

	前第2四半期累計期間 （自平成27年10月1日 至平成28年3月31日）		当第2四半期累計期間 （自平成28年10月1日 至平成29年3月31日）		対前年同期 増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	%
プロダクト	479	46.7	566	48.2	18.2
コンサルティング	525	51.3	571	48.6	8.6
トレーニング	20	2.0	37	3.2	83.7
合計	1,025	100.0	1,175	100.0	14.6

＜参考2：四半期会計期間別の売上高＞

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成27年9月期	260	578	855	584	2,279
平成28年9月期	280	744	995	399	2,420
平成29年9月期	278	896	—	—	—

（注）当社のサービスは、新規学卒者の採用選考に利用される頻度が高いため、売上に季節変動が生じます。また、採用選考期間の変更等により、変動割合が大きくなる場合があります。近年では、第2四半期から第3四半期会計期間に売上が集中する傾向にあります。

（注）上記において使用しているプロダクト、コンサルティング、トレーニングという区分は、提供するサービスの形態別区分であります。当社は、プロダクトを使用して人材アセスメントサービスを提供するという単一

事業を営むため、プロダクト生産時には、プロダクトがどのサービス形態で提供されるかは未定であり、サービスの形態別営業費用を区分して表示することは困難でありますので、売上高のみを記載しております。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態の変動状況

当第2四半期会計期間末における財政状態について前事業年度末と比較いたしますと、資産合計は140百万円増加し4,538百万円となりました。

流動資産は65百万円増加し3,478百万円となりました。これは、現金及び預金が529百万円減少する一方、売掛金が281百万円、預け金が301百万円増加したことが主な要因であります。現金及び預金の主な減少要因は、納税及び配当金の支払、自己株式の取得資金を預け金として支出したことによります。また、売掛金の主な増加要因は、当第2四半期会計期間（平成29年1月1日から平成29年3月31日まで）の売上高が、前第4四半期会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）の売上高に比べ増加したことによります。

固定資産は74百万円増加し1,060百万円となりました。主な要因は、投資有価証券が82百万円増加したことであり、これは、投資有価証券を新規取得等したことによります。

負債合計は46百万円減少し561百万円となりました。臨時賞与等の支払により未払金が44百万円減少したことが主な要因であります。

純資産合計は187百万円増加し3,977百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金が13百万円減少したものの、利益剰余金は、剰余金の配当185百万円を計上する一方、当第2四半期累計期間に四半期純利益を377百万円計上したことにより191百万円増加し、ストック・オプションの行使による新株の発行により資本金及び資本剰余金がそれぞれ4百万円増加したことが主な増減要因であります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は2,469百万円（前事業年度末比8.5%減）となり、前事業年度末比228百万円減少しました。当第2四半期累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により増加した資金は61百万円（前年同期比18百万円減少）となりました。主な収入要因は、税引前四半期純利益550百万円、主な支出要因は、売上債権の増加額281百万円、法人税等の支払額177百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は113百万円（前年同期比98百万円増加）となりました。主な収入・支出要因は、定期預金の払戻及び預入による収入及び支出が各々50百万円、投資有価証券の売却及び取得による収入及び支出が各々71百万円と171百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は176百万円（前年同期比41百万円増加）となりました。その主な要因は、配当金の支払額185百万円であります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当事業年度におきましては、地政学的リスクの影響等の不安要素もありますが、企業の雇用意欲は依然として底堅く、新規学卒者の採用選考等の市場環境は堅調に推移していくものと考えております。当社では、当事業年度における企業の新規学卒者の採用選考活動が早期に終息する可能性も考慮し、引き続き企業のニーズを正確に分析、把握し、最適なサービスをスピーディに提供することにより、業績の向上を図ってまいりたい方針であります。

また、当事業年度の業績は、11ページ「4. 補足情報（経営上の重要な契約等）」に記載のとおり、新たなライセンス契約締結によるロイヤルティの料率変更の影響を受けることとなります。前事業年度（平成28年9月期）のロイヤルティは（年額）52百万円でしたが、当事業年度の業績に与える影響は、平成29年4月から9月まで（6ヶ月）のライセンス供与の対象商品売上に対する料率変更（2.5%から5.0%へ変更）であり、影響金額としましては30百万円程度を見込んでおります。

以上の認識を踏まえ、当第2四半期累計期間における経営成績、財政状態、その他の経営管理資料等を分析し、業

續予想を検討した結果、平成28年10月28日発表の平成29年9月期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法としております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(3) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

3. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当第2四半期会計期間 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,097,878	2,567,923
売掛金	250,644	532,452
商品及び製品	17,128	26,778
仕掛品	409	3,735
原材料及び貯蔵品	660	665
預け金	—	301,620
その他	45,987	45,262
流動資産合計	3,412,708	3,478,437
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	22,924	21,064
工具、器具及び備品（純額）	43,643	38,295
有形固定資産合計	66,568	59,359
無形固定資産		
製品マスター	23,934	33,294
製品マスター仮勘定	17,776	3,144
その他	5,129	4,470
無形固定資産合計	46,840	40,909
投資その他の資産		
投資有価証券	717,003	799,327
その他	154,890	160,459
投資その他の資産合計	871,894	959,787
固定資産合計	985,302	1,060,056
資産合計	4,398,011	4,538,494
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,280	25,986
未払金	46,624	1,877
未払費用	85,447	79,792
未払法人税等	192,698	189,122
その他	61,419	35,440
流動負債合計	396,470	332,219
固定負債		
退職給付引当金	120,824	131,503
役員退職慰労引当金	70,713	77,525
その他	20,214	20,242
固定負債合計	211,752	229,270
負債合計	608,222	561,489

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当第2四半期会計期間 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	631,395	636,386
資本剰余金	370,858	375,849
利益剰余金	2,766,942	2,958,533
自己株式	△91	△299
株主資本合計	3,769,105	3,970,470
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,954	2,677
評価・換算差額等合計	15,954	2,677
新株予約権	4,729	3,856
純資産合計	3,789,789	3,977,004
負債純資産合計	4,398,011	4,538,494

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)
売上高	1,025,319	1,175,088
売上原価	127,580	138,523
売上総利益	897,738	1,036,565
販売費及び一般管理費	479,095	490,010
営業利益	418,642	546,554
営業外収益		
受取利息	390	51
受取配当金	1,042	337
その他	206	144
営業外収益合計	1,640	533
営業外費用		
為替差損	91	6
支払手数料	252	671
その他	31	42
営業外費用合計	375	720
経常利益	419,906	546,367
特別利益		
投資有価証券売却益	—	3,696
新株予約権戻入益	351	28
特別利益合計	351	3,724
税引前四半期純利益	420,258	550,092
法人税等	141,963	173,004
四半期純利益	278,295	377,088

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	420,258	550,092
減価償却費	17,818	23,205
受取利息及び受取配当金	△1,433	△388
退職給付引当金の増減額(△は減少)	6,905	10,678
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	5,758	6,812
売上債権の増減額(△は増加)	△84,767	△281,808
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,489	△12,980
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△4,298	692
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,576	15,705
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△3,696
その他	△79,665	△69,118
小計	275,511	239,194
利息及び配当金の受取額	1,630	421
法人税等の支払額	△201,609	△177,991
法人税等の還付額	4,305	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	79,838	61,623
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△400,000	△50,000
定期預金の払戻による収入	400,000	50,000
有形固定資産の取得による支出	△1,606	△7,600
無形固定資産の取得による支出	△3,579	△7,358
敷金の差入による支出	△10,706	—
投資有価証券の分配金による収入	797	1,502
投資有価証券の取得による支出	—	△171,697
投資有価証券の売却による収入	—	71,697
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,095	△113,456
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ストックオプションの行使による収入	22,235	9,138
自己株式の取得による支出	—	△208
配当金の支払額	△157,301	△185,430
財務活動によるキャッシュ・フロー	△135,065	△176,501
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△70,322	△228,334
現金及び現金同等物の期首残高	2,177,954	2,697,878
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,107,631	2,469,543

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第2四半期累計期間(自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年12月19日 定時株主総会	普通株式	157,200	52.00	平成27年9月30日	平成27年12月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年4月28日 取締役会	普通株式	148,846	49.00	平成28年3月31日	平成28年6月1日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

平成23年12月17日開催の定時株主総会決議及び平成24年10月25日開催の取締役会決議に基づき発行したストック・オプションとしての新株予約権の権利行使により、前事業年度末と比べ資本金が12,145千円、資本準備金が12,145千円増加し、当第2四半期会計期間末において資本金が628,650千円、資本準備金が368,113千円となっております。

当第2四半期累計期間(自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年12月17日 定時株主総会	普通株式	185,497	61.00	平成28年9月30日	平成28年12月19日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年4月28日 取締役会	普通株式	167,578	55.00	平成29年3月31日	平成29年6月1日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業は、プロダクトを使用して人材アセスメントサービスを提供するという単一セグメントであるため記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(経営上の重要な契約等)

当社は、CEB社からライセンス供与を受け、国内企業向けに人材アセスメントサービスを提供しておりますが、平成29年3月29日付で有効期間5年（平成29年4月1日から平成34年3月31日まで）の新たなライセンス契約を締結いたしました。

直前のライセンス契約との主な変更点は、ロイヤルティ料率（ライセンス供与の対象商品売上に対する比率）の変更であり、現行のライセンス契約のロイヤルティ料率2.5%が、新たなライセンス契約においては以下のとおり変更となります。

期間	料率
平成29年4月1日から平成30年3月31日まで（1年間）	5.0%
平成30年4月1日から平成31年3月31日まで（1年間）	6.5%
平成31年4月1日から平成32年3月31日まで（1年間）	8.0%
平成32年4月1日から平成34年3月31日まで（2年間）	9.0%

補足説明：

従来、当社は、英国のSHL Group Limited（以下、SHL社）との間でライセンス契約を締結し、SHL社からライセンス供与を受け、国内企業向けに人材アセスメントサービスを提供しており、同ライセンス契約に基づきロイヤルティを支払っておりました。平成25年9月23日付で、SHL社がCEB社に買収・統合されたことにより、当該ライセンス契約はCEB社に移管されましたが、平成29年4月6日（現地日付）に、CEB社はサービス強化を主な目的として、米国Gartner社により買収されております。

なお、CEB社は、米国の人事関連の会員制アドバイザー会社であり、Gartner社は、米国の業界最大規模のITアドバイザー会社であります。また、両社とも世界各国で事業展開しております。両社の詳細につきましては、以下のウェブサイトをご参照ください。

CEB社 <https://www.cebglobal.com/>

Gartner社 <http://www.gartner.com/>